

地方自治体における総合評価方式の導入状況

総合評価方式をより規模の小さな工事やより難易度の低い工事に適用拡大するにあたり、当該工事を多く実施している地方自治体における総合評価方式の実施状況を把握し、今後の検討の参考とするため、平成17年4月から5月にかけて国土技術政策総合研究所において全地方自治体を対象に総合評価方式に関するアンケート調査を行った。

アンケート調査の回答状況は下表の通りである。

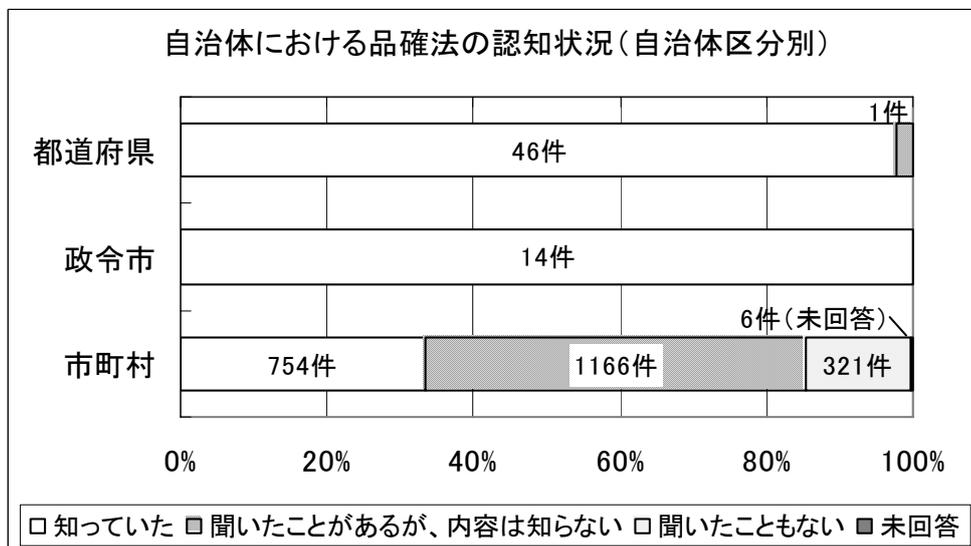
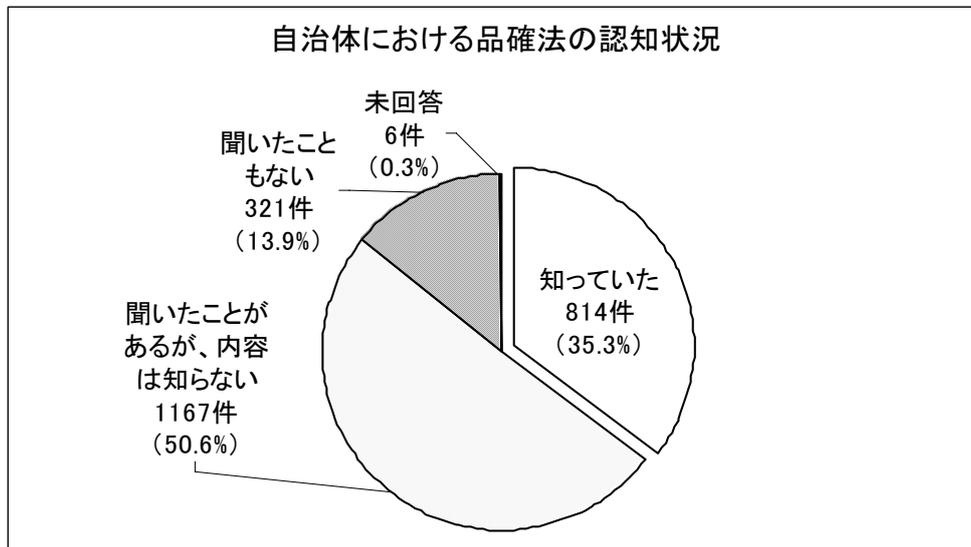
(平成17年6月26日現在)

区 分	対象数	回答数	回答率
都道府県	47	47	100.0%
政 令 市	14	14	100.0%
市 町 村	2,385	2,247	94.2%
計	2,446	2,308	94.4%

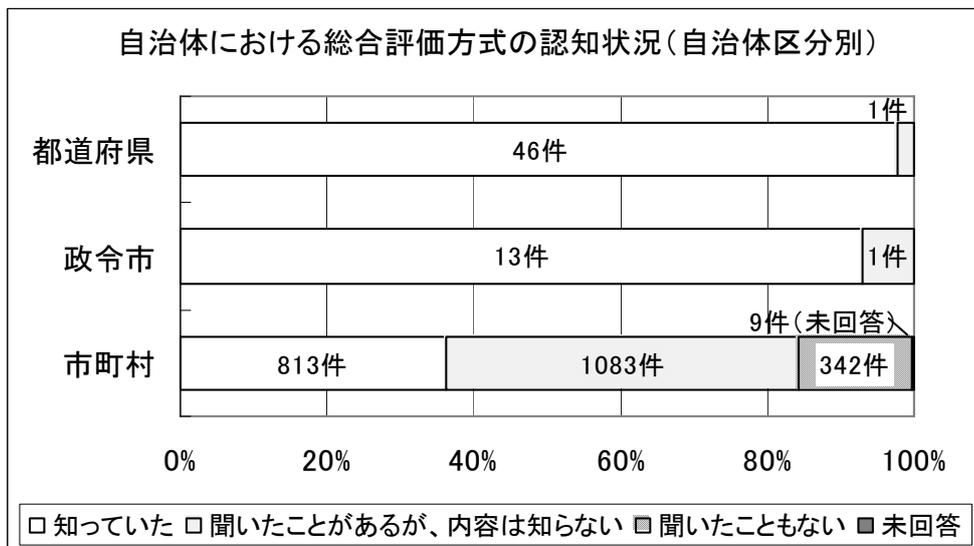
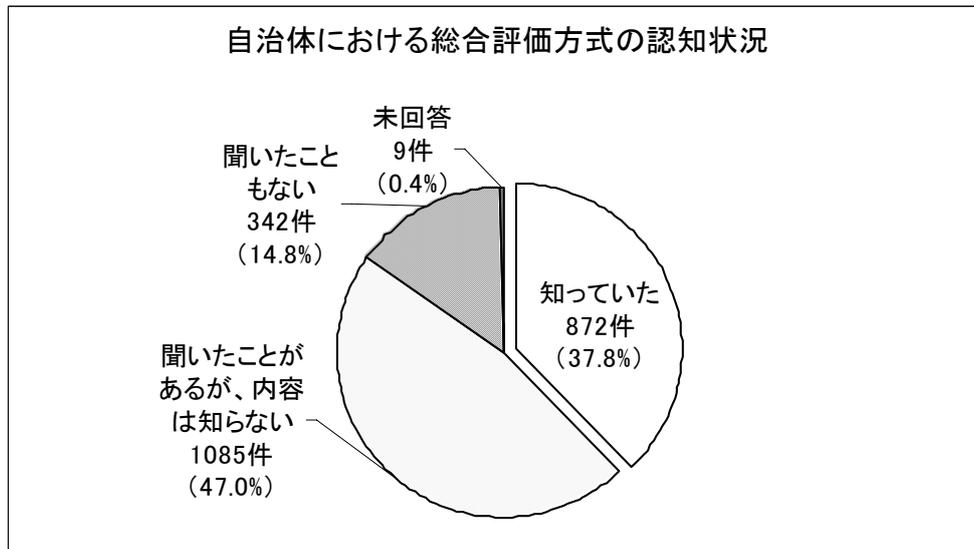
1. 総合評価方式の導入状況

(1) 地方自治体における総合評価方式の導入状況等

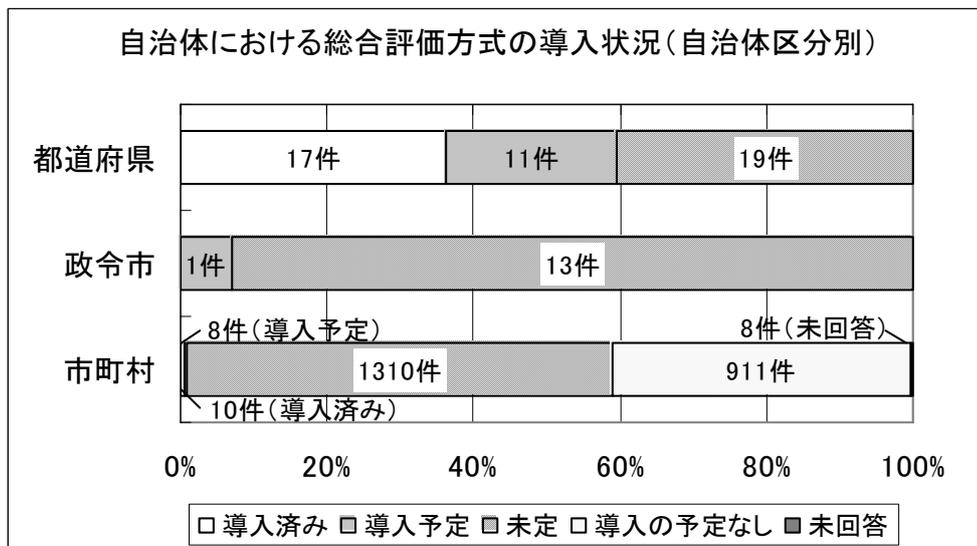
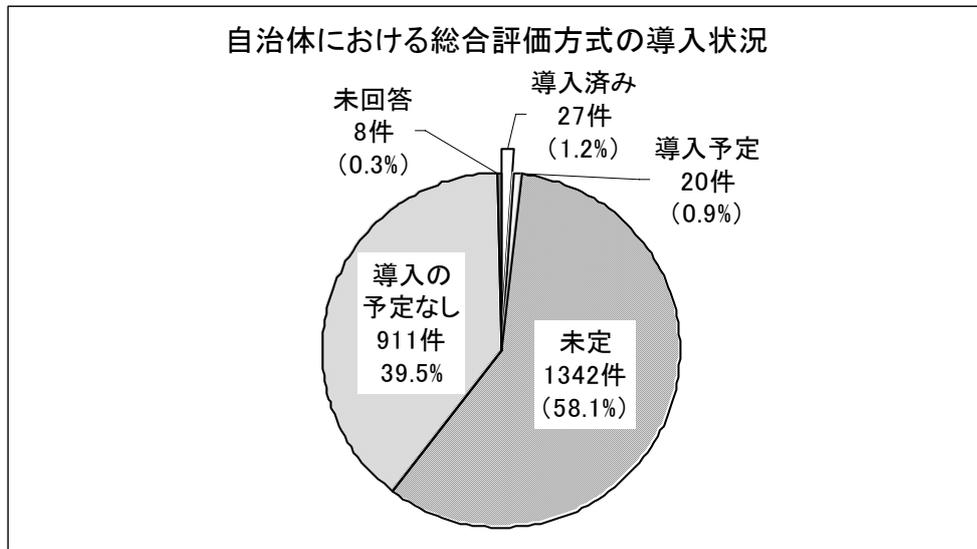
(a) 品確法の認知状況



(b) 総合評価方式の認知状況

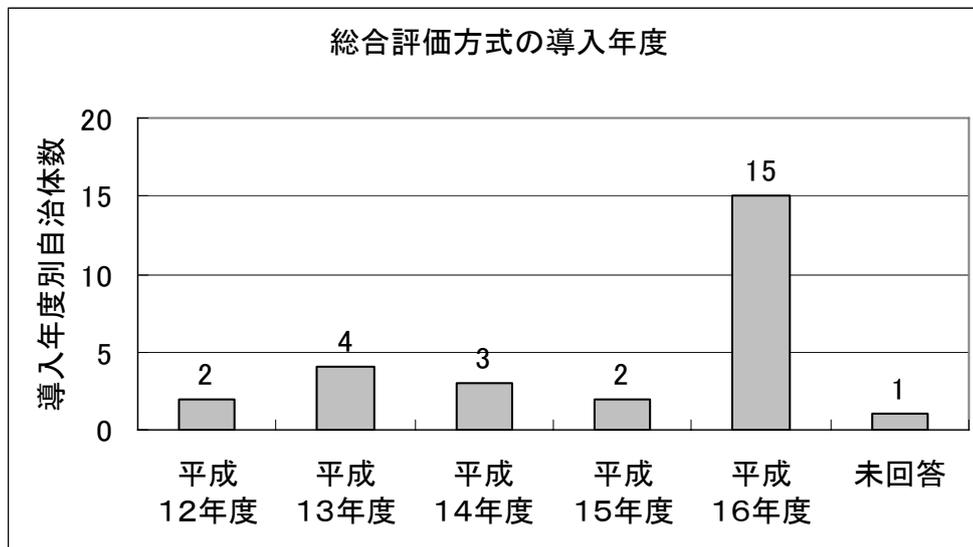


(c) 総合評価方式の導入状況

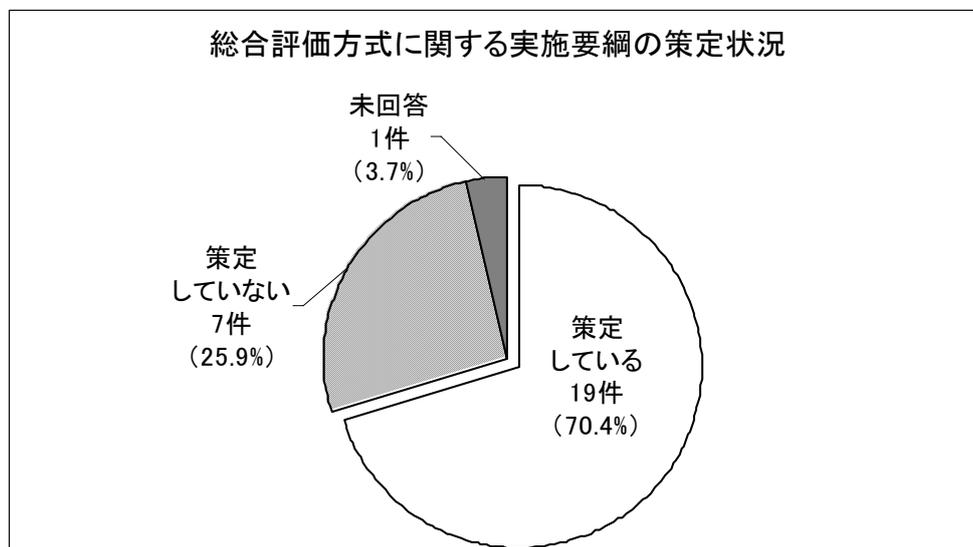


(2) 導入済みの自治体に関する現状 (対象：27件)

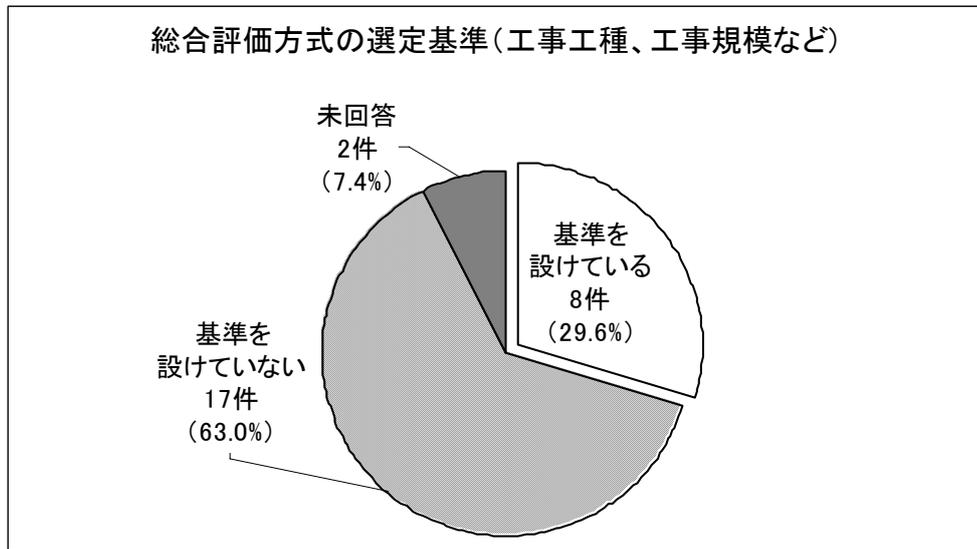
(a) 総合評価方式の導入開始年度



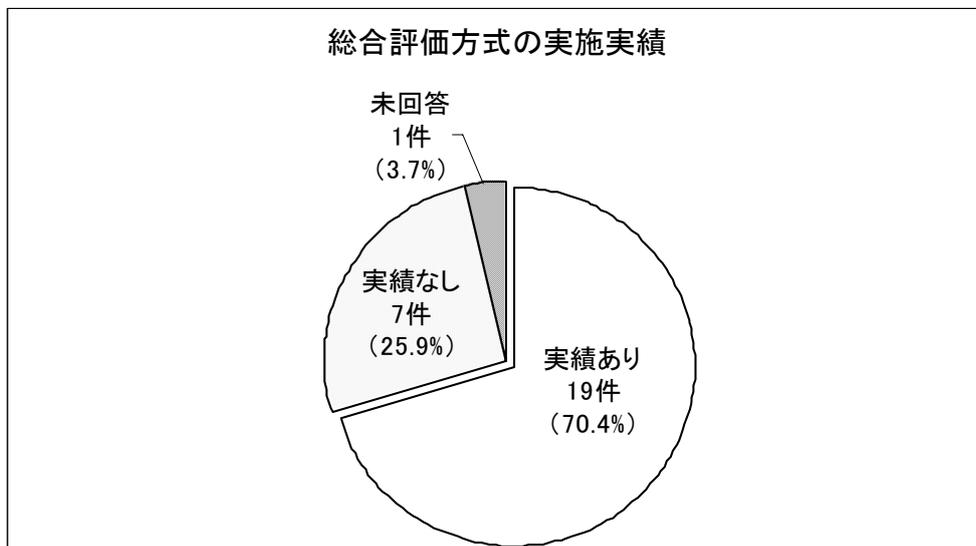
(b) 実施要綱の策定状況



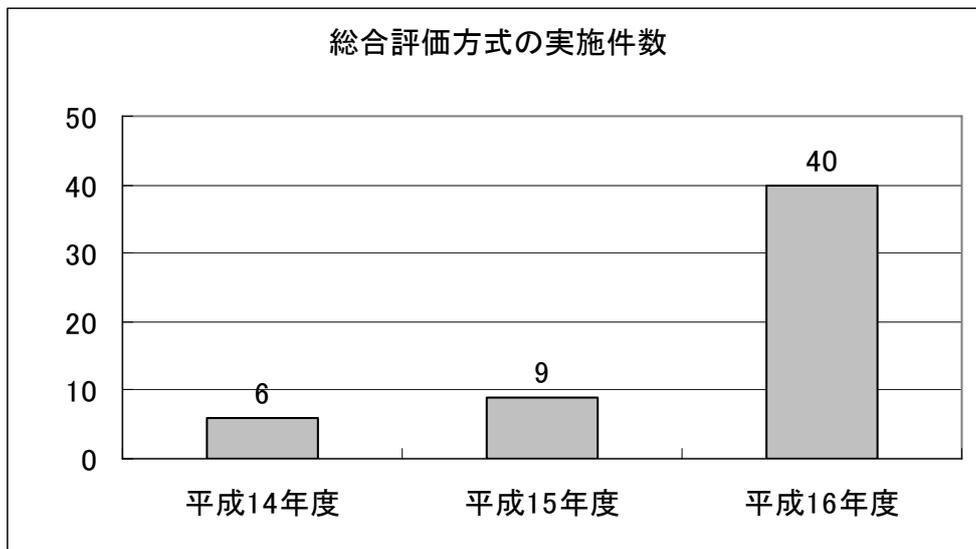
(c) 総合評価方式を適用する際の選定基準（工事工種など）



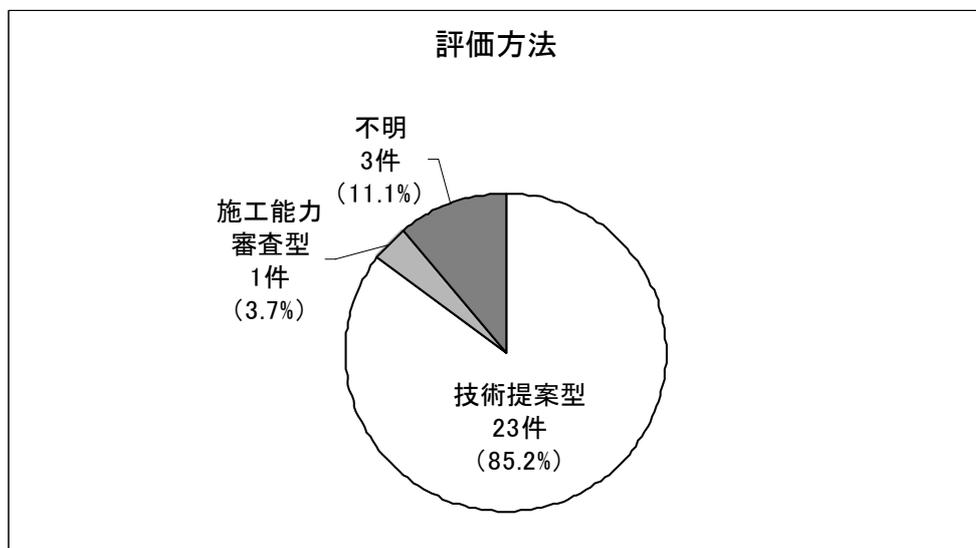
(d) 総合評価方式の実施実績（平成14～16年度実績）



(e) 総合評価方式の実施件数（平成14～16年度実績）

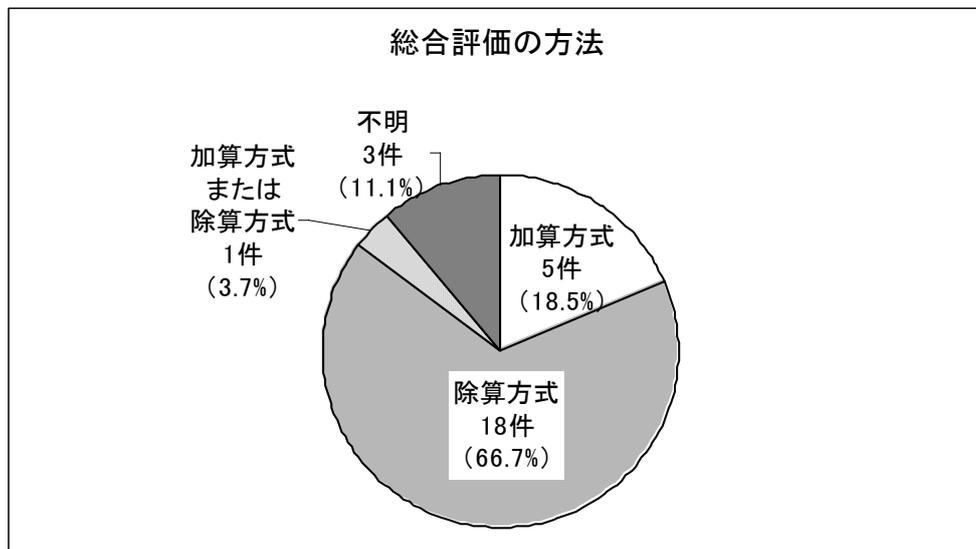


(f) 評価方法



注：実施要綱あるいは具体の適用事例から判断。

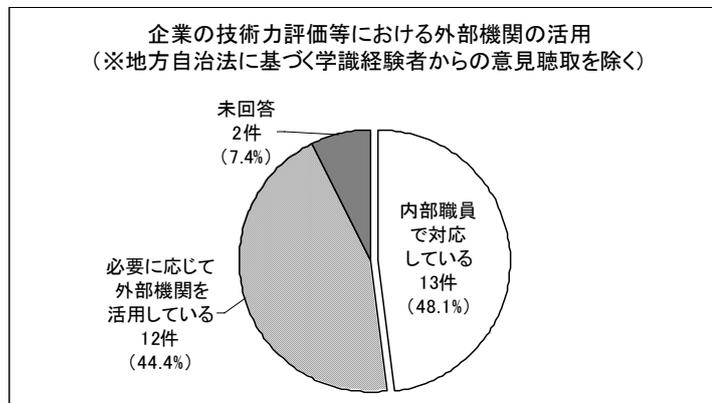
(g) 総合評価の方法



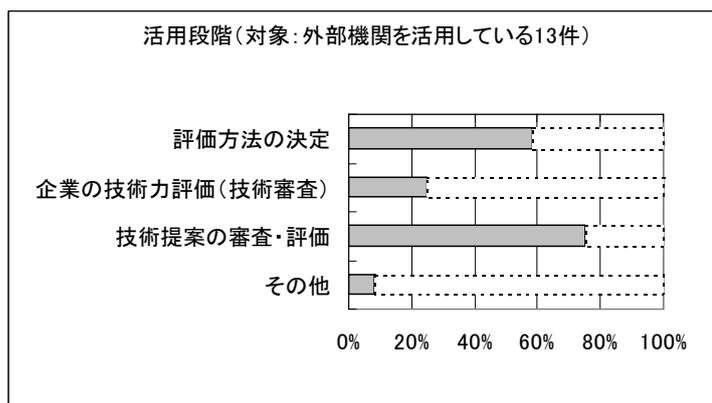
注：実施要綱あるいは具体の適用事例から判断。

(h) 外部機関の活用状況

①外部機関の活用状況



②外部機関の活用段階 (対象: 13件)



③活用したことの外部機関 (対象: 13件)

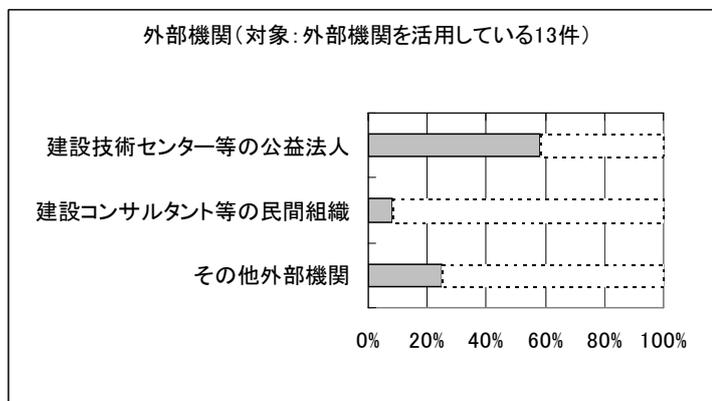


表 総合評価方式導入済みの自治体一覧

自治体	導入年度	総合評価方式実施要綱	対象工事選定基準	H14～16の実施件数	評価方法	総合評価の方法 (加算/除算の別)	適用事例における加算点の配点割合
北海道	16	○	×	1	技術提案型	除算方式	23
青森県	16	×	×	1	技術提案型	除算方式	120
秋田県	16	○	×	0	技術提案型	除算方式	—
山形県	16	○	○	5	技術提案型	加算または除算方式	10
埼玉県	14	○	×	6	技術提案型	除算方式	10～20.5
東京都	13	○	×	1	技術提案型	加算方式	—
山梨県	14	×	×	3	技術提案型	除算方式	10
長野県	16	○	×	10	施工能力審査型	加算方式	9.3
岐阜県	16	○	○	1	技術提案型	除算方式	15
静岡県	15	○	×	6	技術提案型	除算方式	10
愛知県	16	○	×	1	技術提案型	除算方式	6
三重県	16	○	○	4	技術提案型	除算方式	8.1～9
兵庫県	13	○	×	8	技術提案型	除算方式	10～80
香川県	16	×	×	2	技術提案型	除算方式	—
高知県	15	×	×	1	技術提案型	除算方式	10
佐賀県	16	○	○	0	—	—	—
長崎県	16	○	×	1	技術提案型	除算方式	10
福島県福島市	12	×	×	0	技術提案型	加算方式	30
埼玉県飯能市	13	○	—	0	技術提案型	除算方式	—
神奈川県藤沢市	13	○	○	0	—	—	—
福井県鯖江市	12	○	○	0	技術提案型	除算方式	—
岐阜県下呂市	16	×	×	0	—	—	—
京都府舞鶴市	14	○	×	1	技術提案型	加算方式	—
大阪府枚方市	16	×	○	1	技術提案型	除算方式	10
兵庫県芦屋市	16	—	—	1	技術提案型	除算方式	25
長崎県五島市	—	○	○	—	技術提案型	除算方式	—
福島県磐梯町	16	○	×	1	技術提案型	加算方式	150

注1：「総合評価方式実施要綱」及び「対象工事選定基準」欄の凡例は以下のとおり。

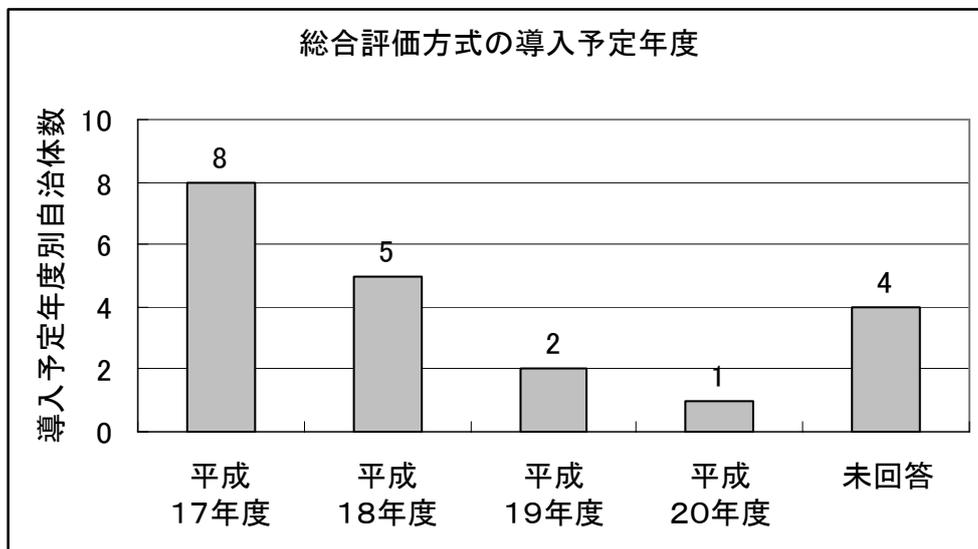
「○」：策定済み、「×」：策定していない、「—」：未回答

注2：「適用事例における加算点の配点割合」は価格を100とした場合の加算点の割合（％）。

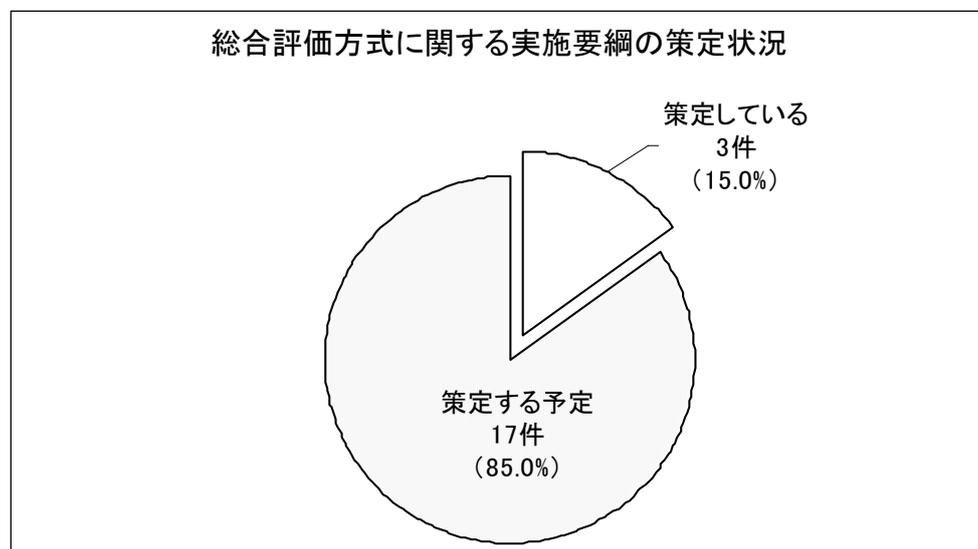
福島市は平成12年度の適用事例における割合。

(3) 導入予定の自治体に関する現状 (対象: 20件)

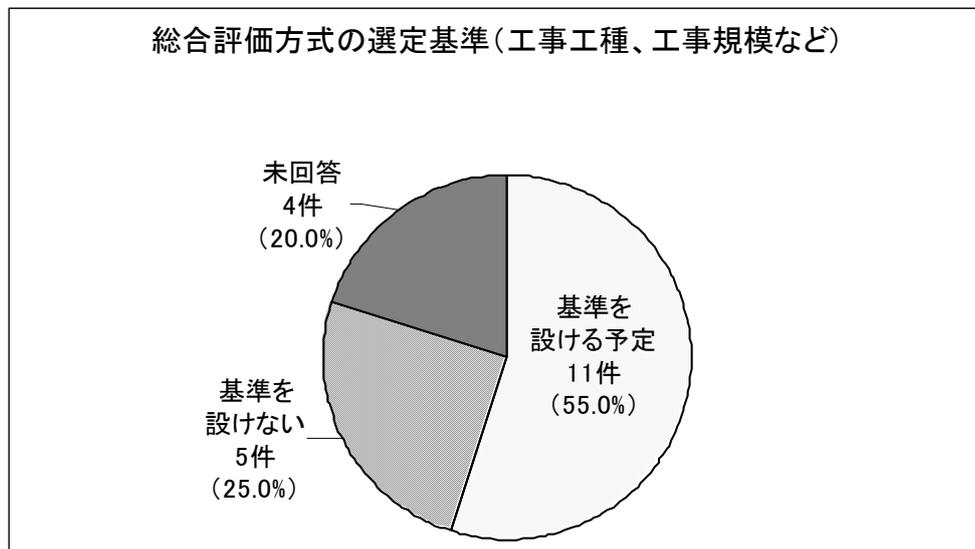
(a) 総合評価方式の導入予定年度



(b) 実施要綱の策定状況

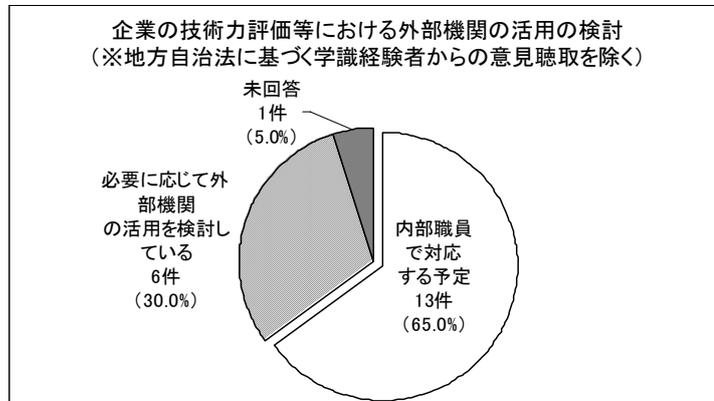


(c) 総合評価方式を適用の際の選定基準（工事工種など）

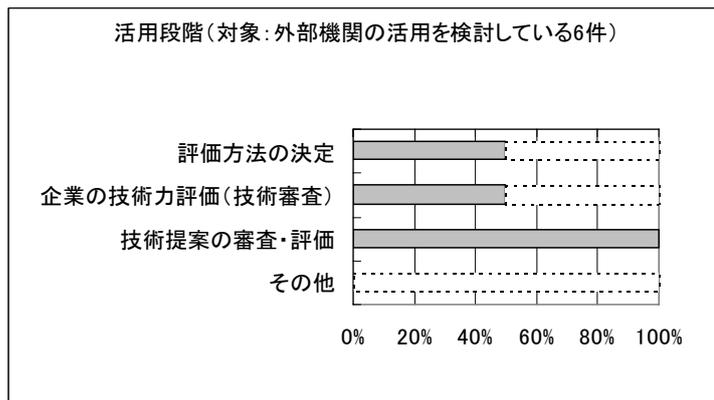


(d) 外部機関の活用の予定

①外部機関の活用についての検討状況



②検討している外部機関の活用段階 (対象: 6件)



③活用予定の外部機関 (対象: 6件)

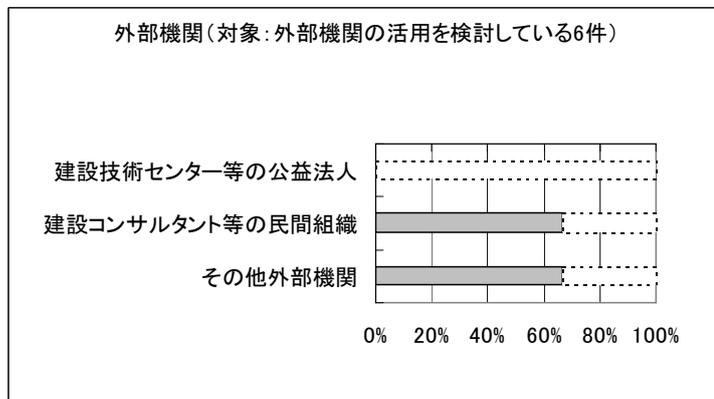


表 総合評価方式導入予定の自治体一覧

自治体	導入 予定年度	総合評価方式 実施要綱	対象工事 選定基準	評価方法	総合評価 の方法 (加算/ 除算の別)
宮城県	18	○	○	—	—
栃木県	17	○	×	—	—
群馬県	—	○	×	—	—
千葉県	17	○	○	—	—
神奈川県	18	○	—	—	—
和歌山県	18	○	○	—	—
島根県	17	◎	—	—	—
広島県	17	○	○	—	—
徳島県	17	◎	—	—	—
愛媛県	17	○	×	—	—
熊本県	17	○	○	—	—
宮城県仙台市	—	○	—	—	—
千葉県佐倉市	19	○	○	—	—
千葉県八千代市	20	○	○	—	—
新潟県南魚沼市	18	○	○	—	—
静岡県熱海市	—	○	○	—	—
滋賀県近江八幡市	19	○	○	—	—
兵庫県尼崎市	17	◎	×	技術提案型	除算方式
大分県中津市	18	○	×	—	—
鳥取県琴浦町	—	○	○	—	—

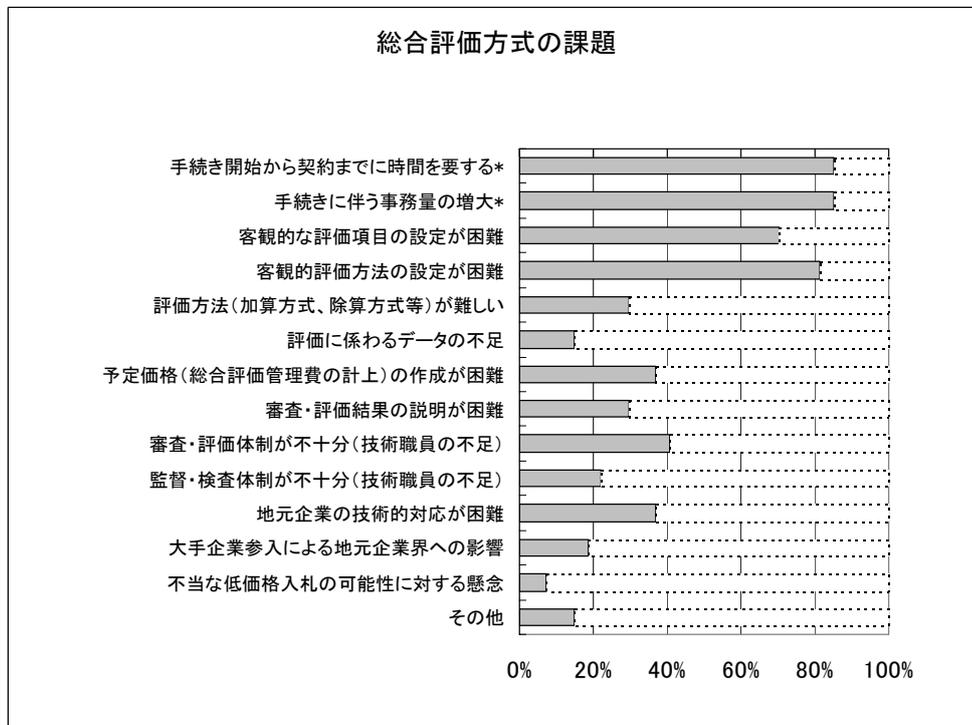
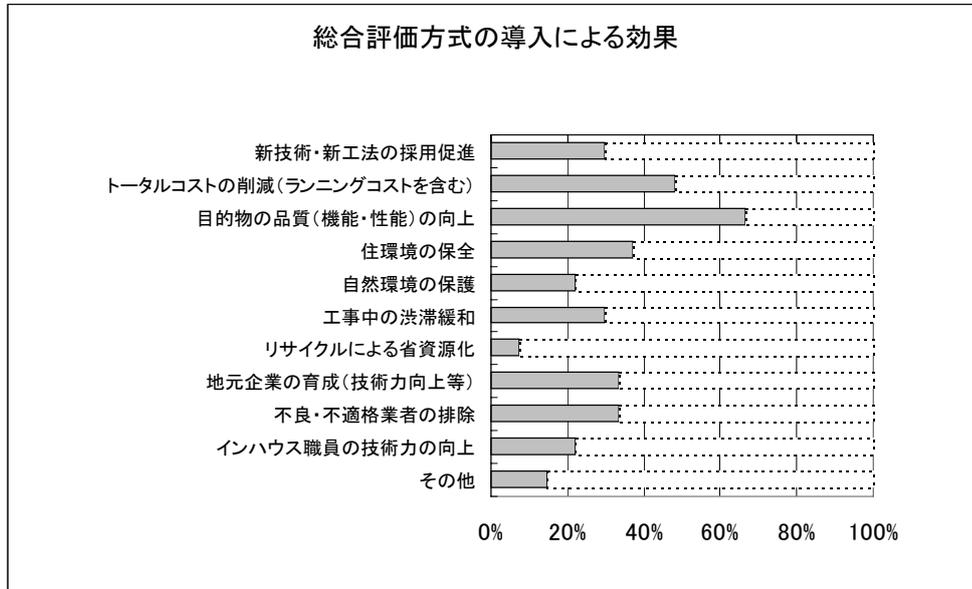
注1：「総合評価方式実施要綱」及び「対象工事選定基準」欄の凡例は以下のとおり。

「◎」：策定済み，「○」：策定予定，「×」：策定予定なし，「—」：未回答

(4) 総合評価方式導入の効果と課題

(a) 導入済みの自治体

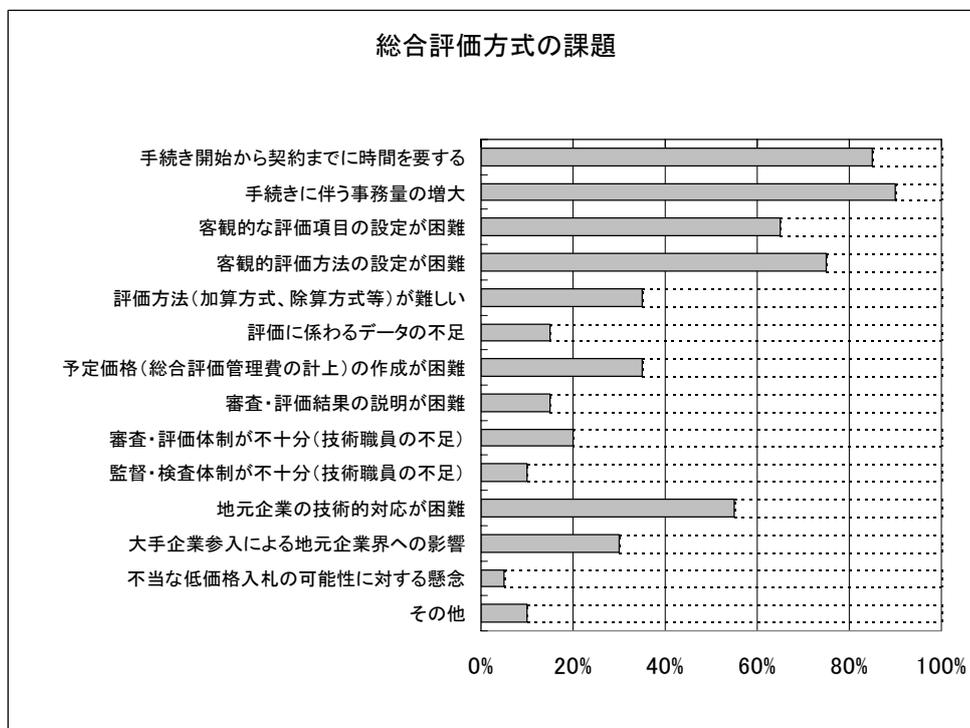
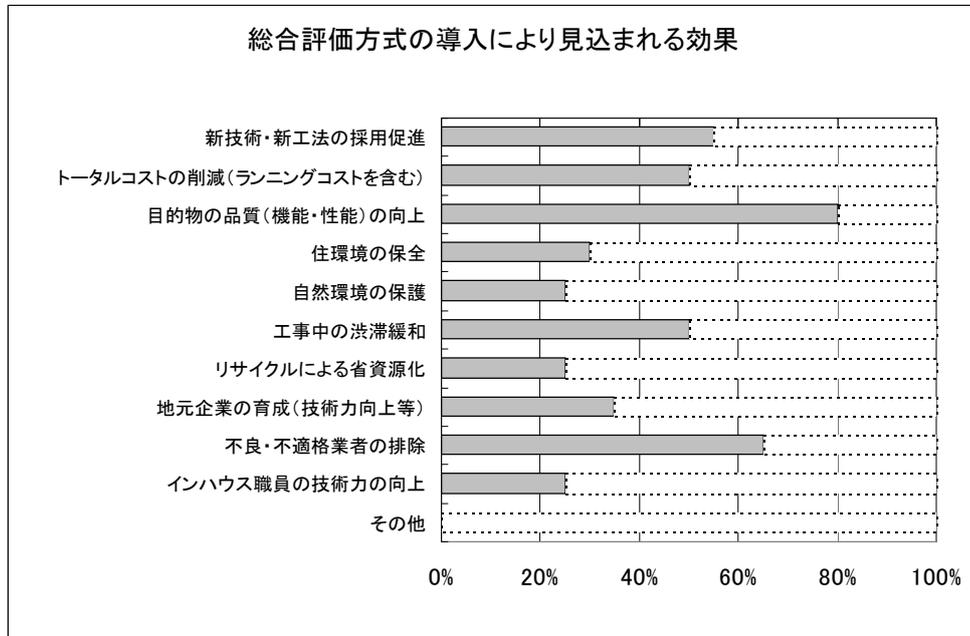
総合評価方式を導入済みの27の自治体における、導入の効果及び課題は次のとおりである。



* 地方自治法施行令第167条10の2にて、「総合評価の適否」「落札者決定基準」「落札者決定」の各段階で学識経験者2名以上から意見を聞くことが規定。

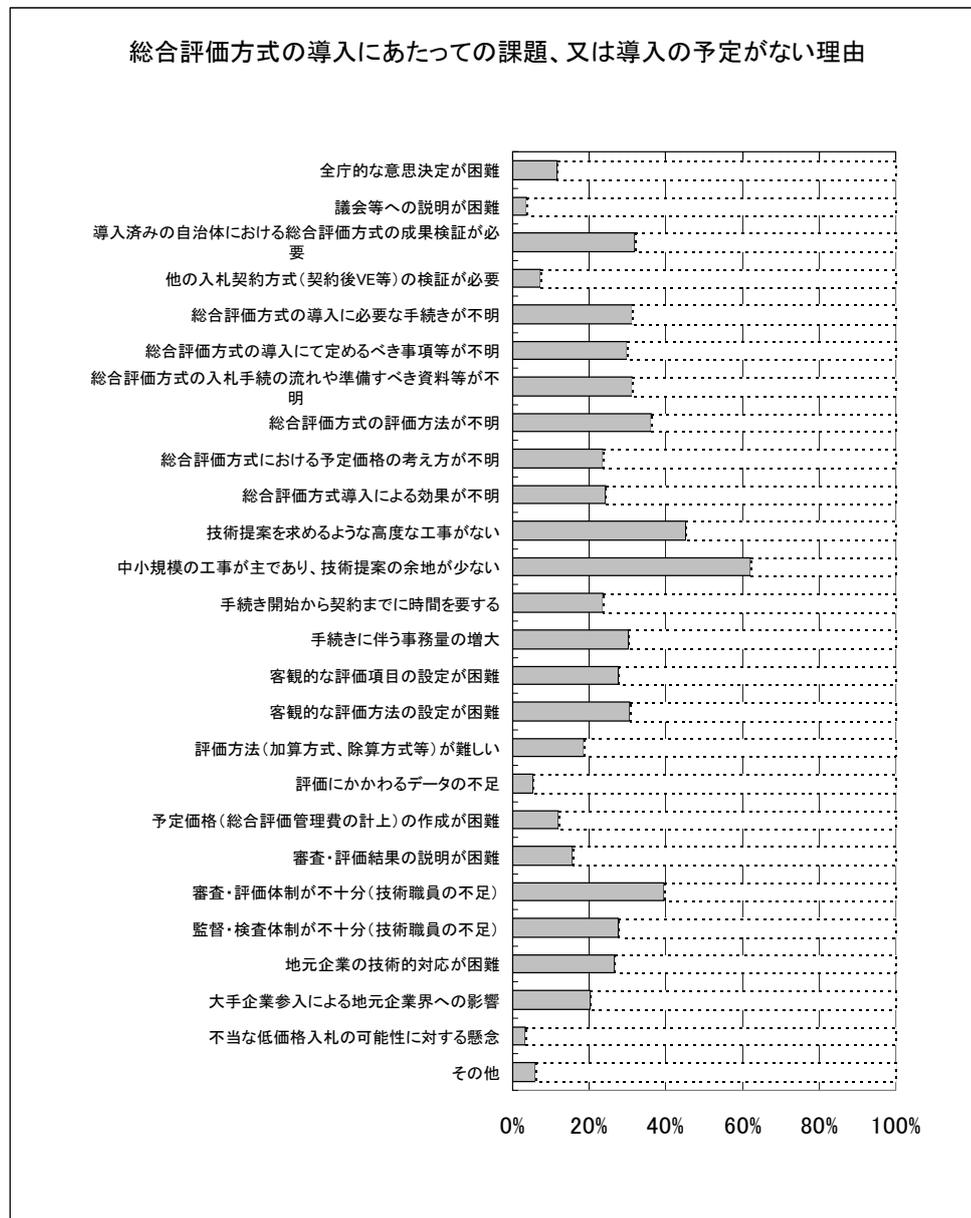
(b) 導入予定の自治体

総合評価方式を導入予定の20の自治体における、導入により見込まれる効果及び課題は次のとおりである。



(5) 総合評価方式導入が未定、又は導入予定がない理由

総合評価方式の導入が未定、又は導入予定がない2, 253自治体において、導入にあたっての課題、又は導入の予定がない理由は以下のとおりである。



2. 総合評価方式の適用事例

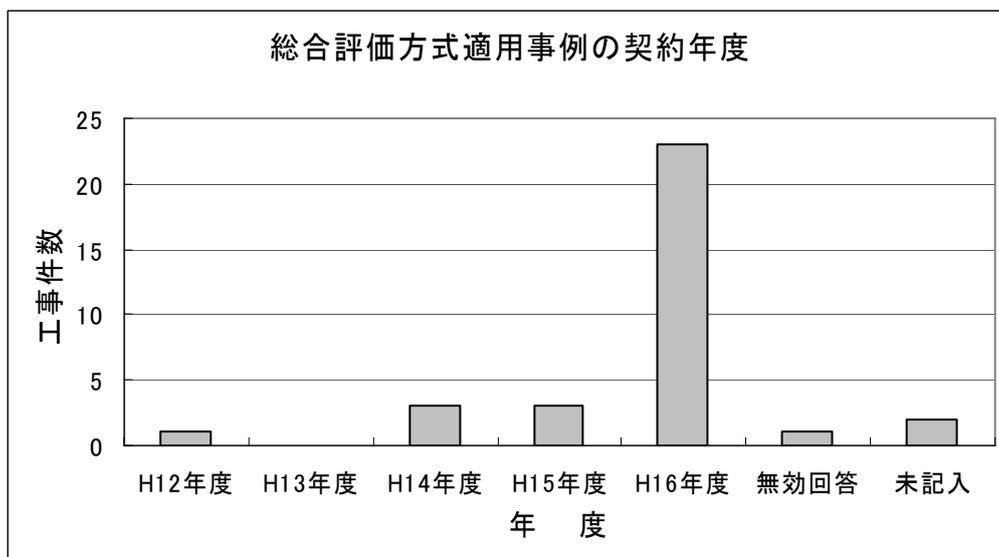
総合評価方式導入済み（適用実績あり）の地方自治体のうち、具体的な適用事例に関する調査票の回答が得られた下表の20自治体33適用事例について、その状況を以下に示す。

自治体	適用事例件数	自治体	適用事例件数
北海道	1	三重県	2
青森県	1	兵庫県	4
山形県	5	香川県	1
埼玉県	3	高知県	1
東京都	1	長崎県	1
山梨県	2	福島県福島市	1
長野県	1	京都府舞鶴市	1
岐阜県	1	大阪府枚方市	1
静岡県	3	兵庫県芦屋市	1
愛知県	1	福島県磐梯町	1
計		33	

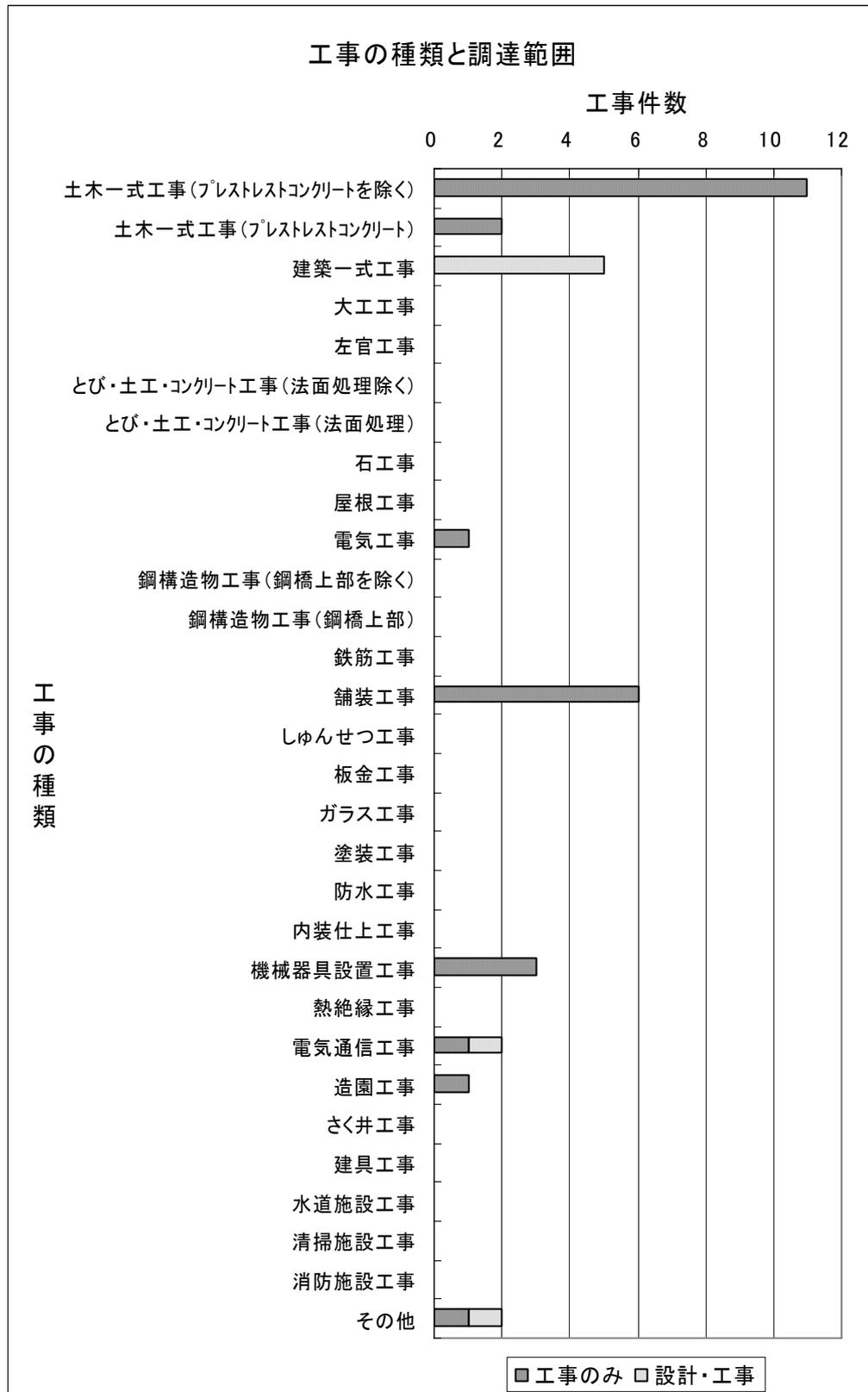
注：福島市は平成12年度の事例。その他自治体は平成14年度以降の事例。

(1) 地方自治体における総合評価方式の適用事例の内訳

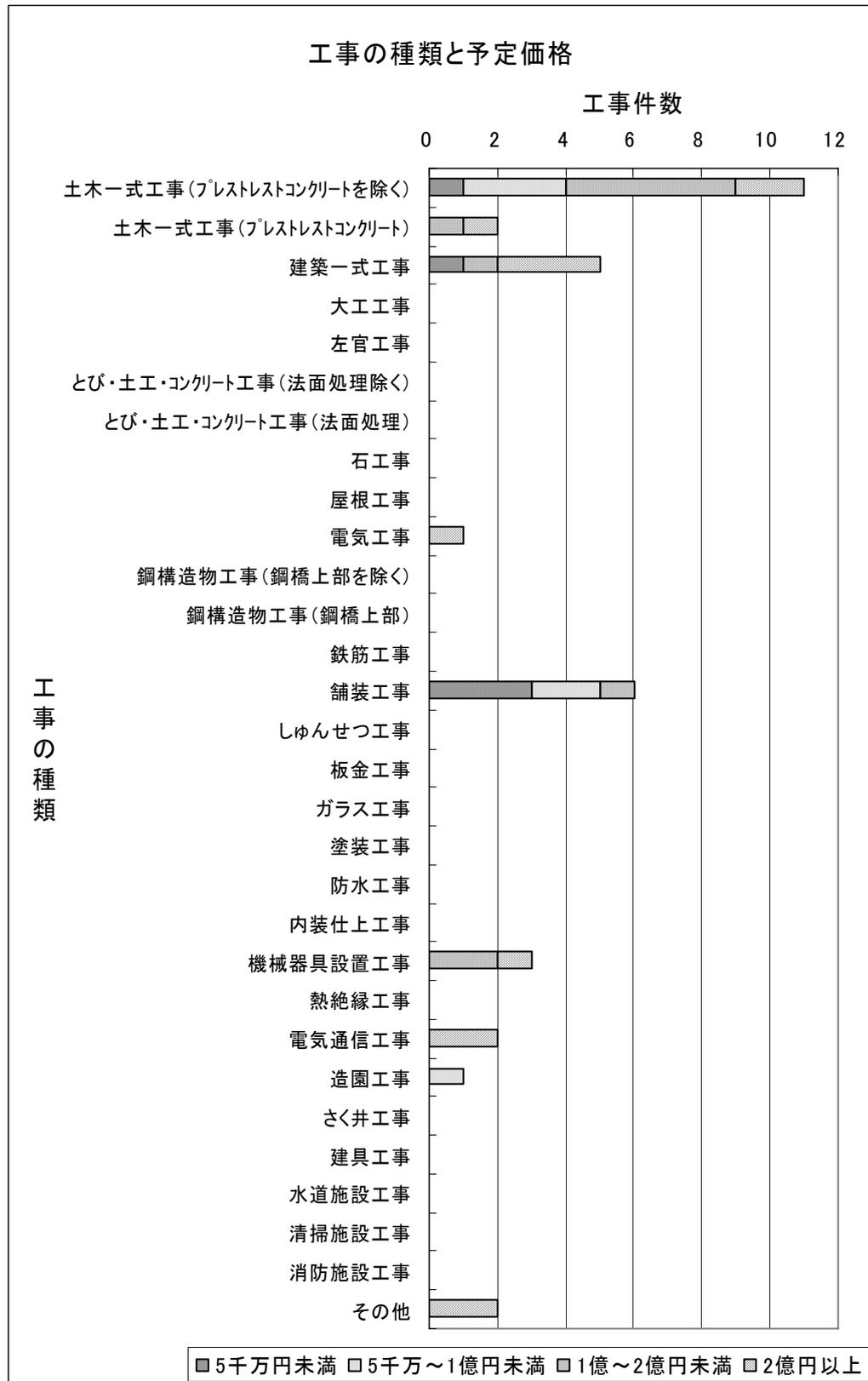
(a) 適用工事の契約年度



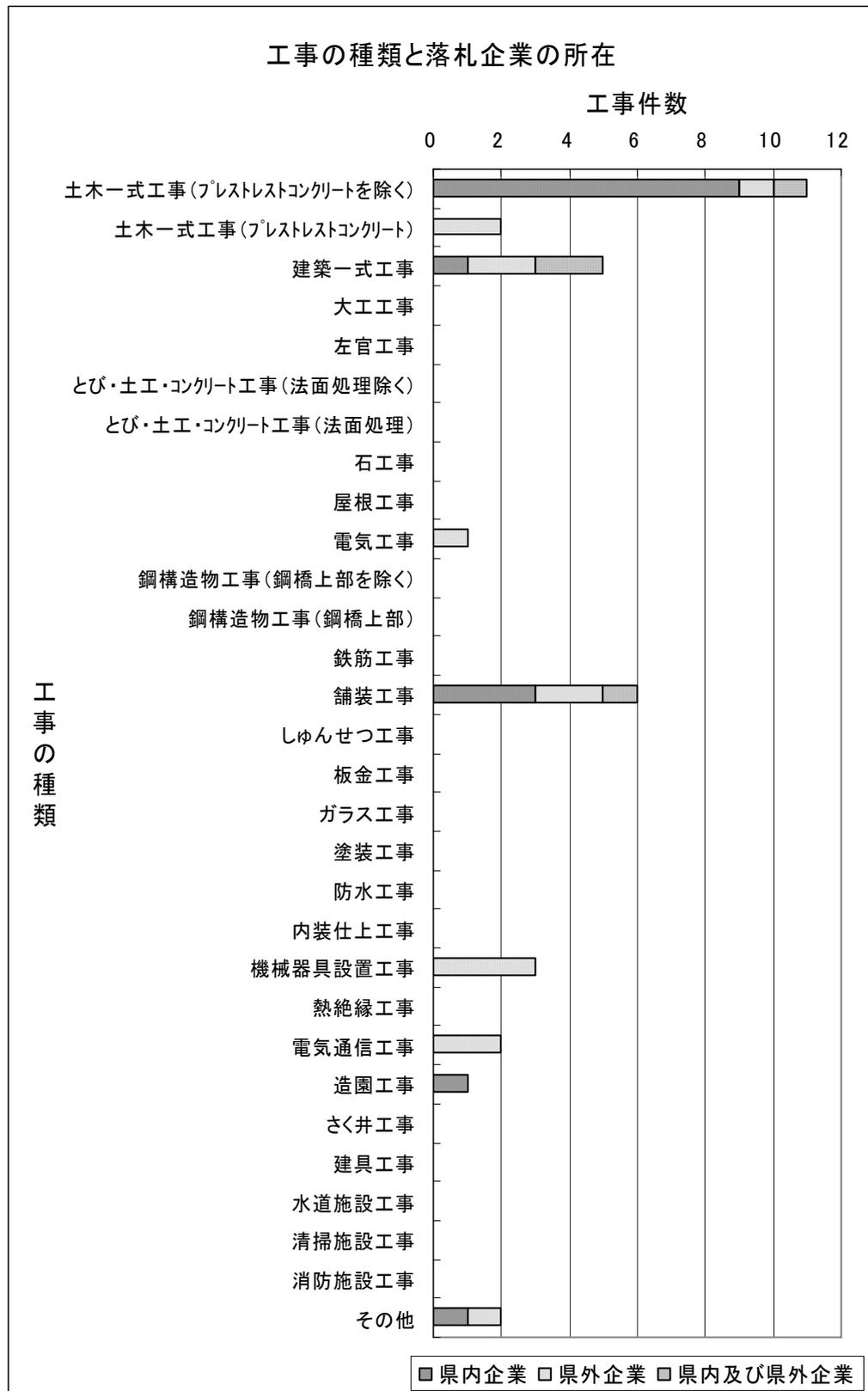
(b) 工事の種類と調達範囲別適用件数



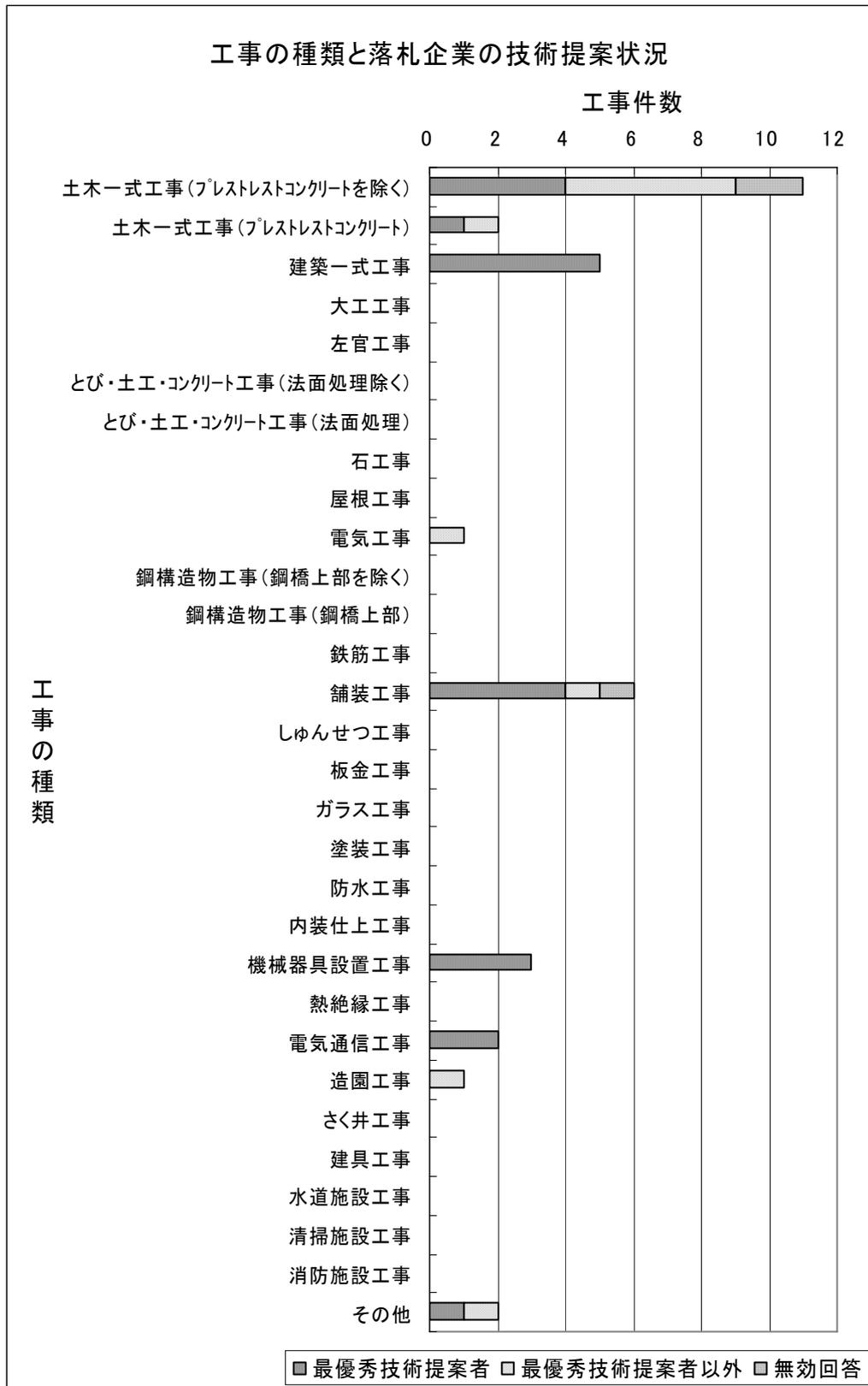
(c) 工事の種類と予定価格



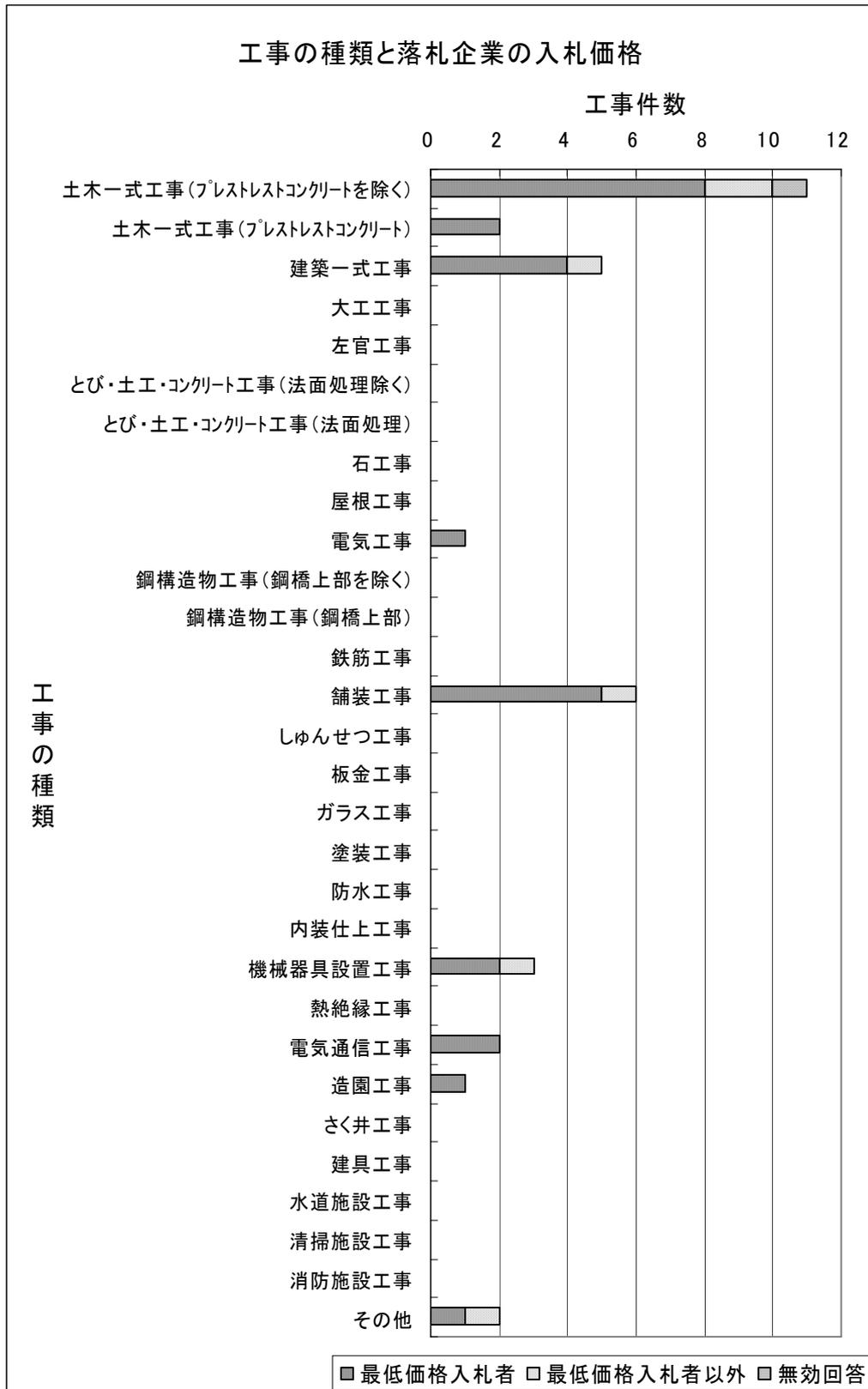
(d) 工事の種類と落札企業の所在



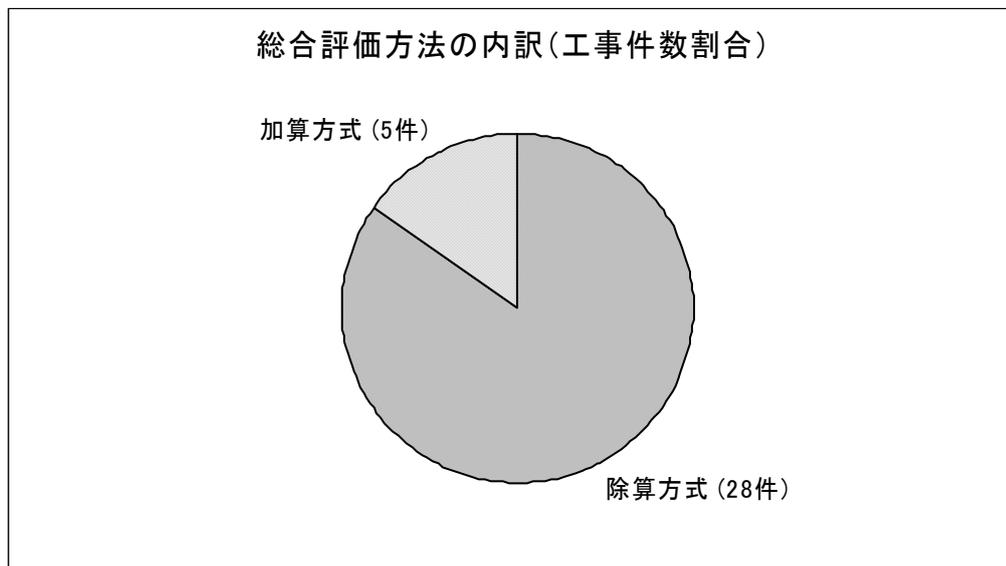
(e) 工事の種類と落札企業の技術提案状況



(f) 工事の種類と落札企業の価格提案状況

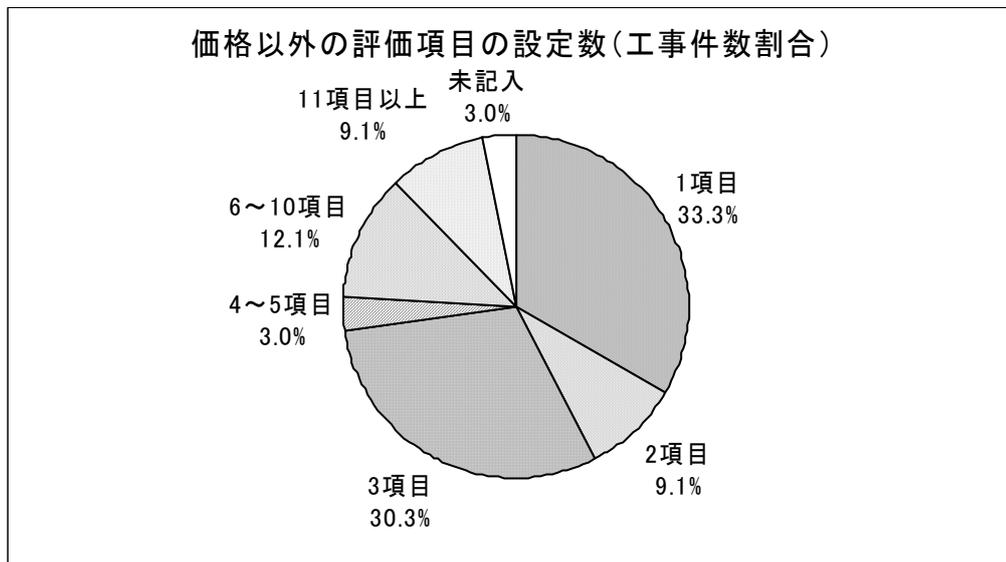


(2) 地方自治体における総合評価方法の内訳

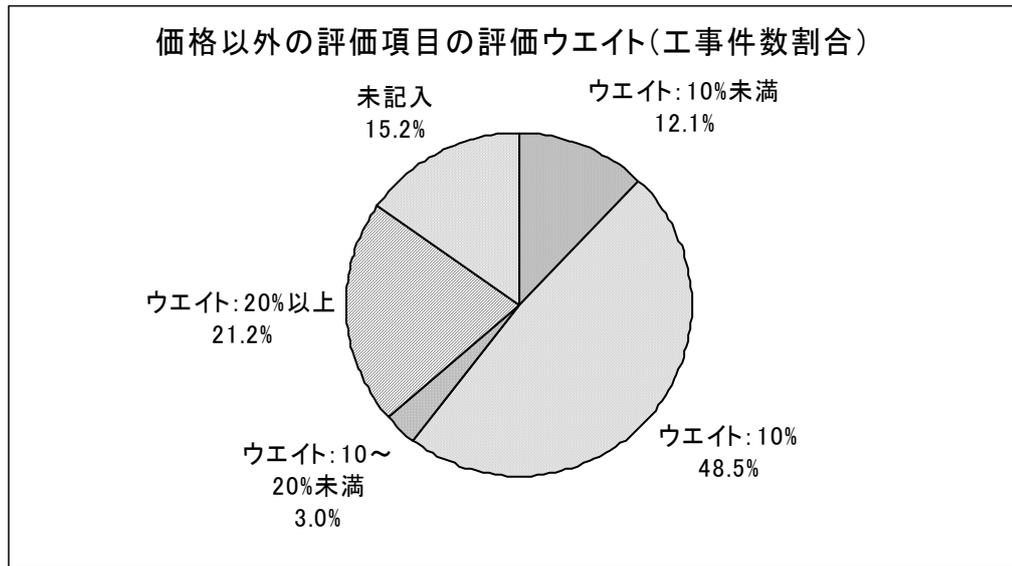


(3) 地方自治体における総合評価方式の評価項目数

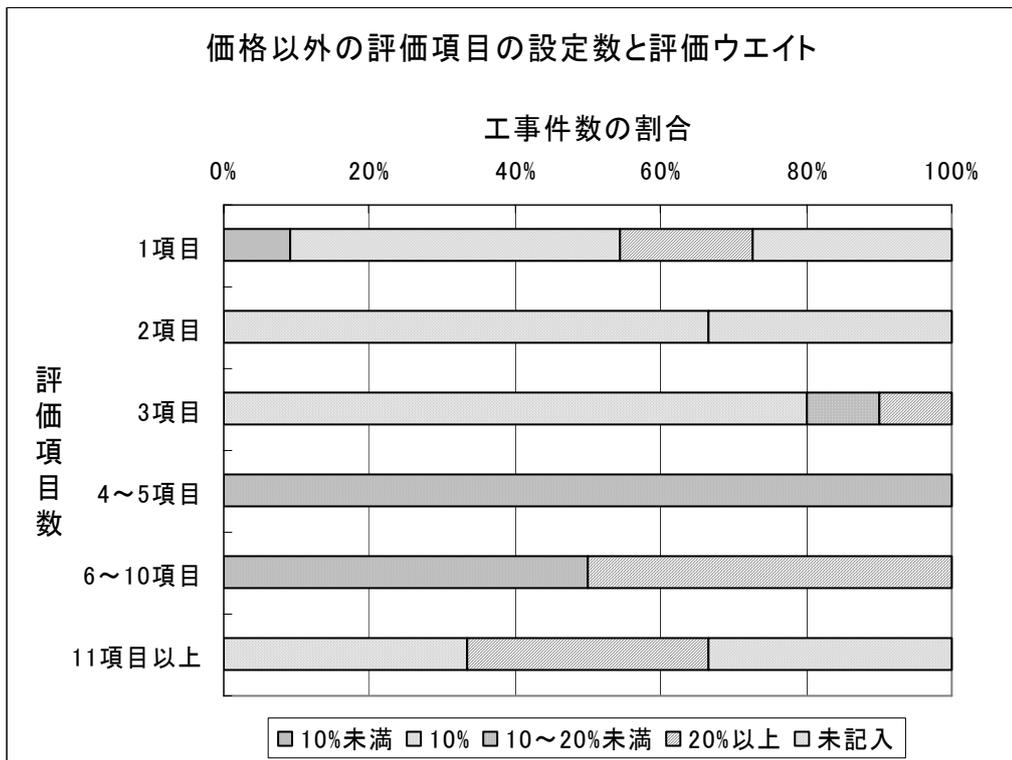
(a) 評価項目の設定数



(b) 評価のウエイト

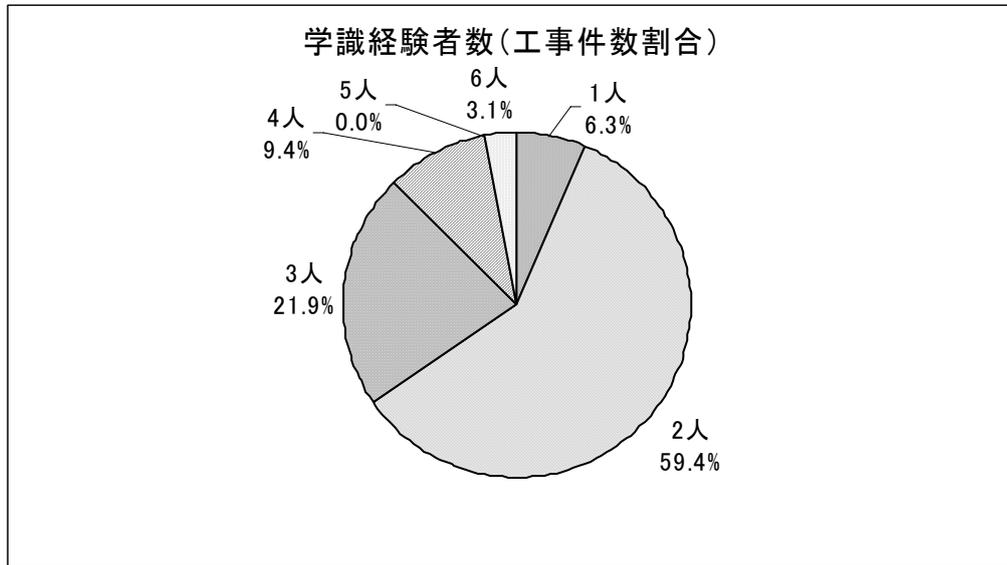


(c) 評価項目数と評価のウエイト

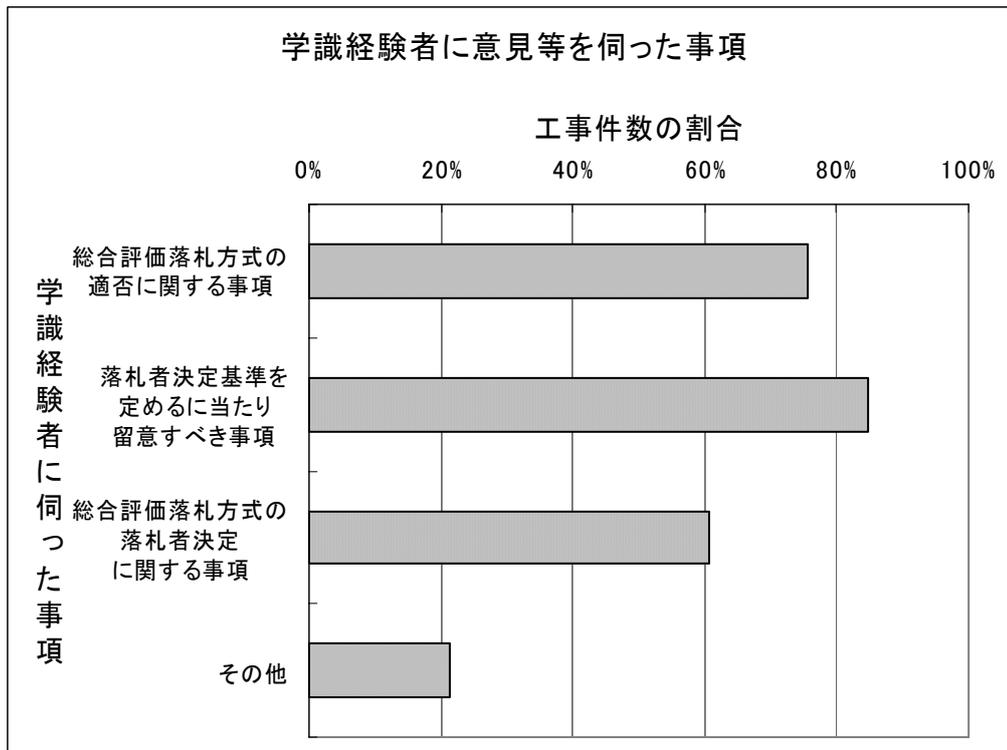


(4) 地方自治体の総合評価方式における学識経験者の活用

(a) 学識経験者数



(b) 学識経験者に意見を伺った事項



(5) 地方自治体の総合評価方式における外部機関の活用

